

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(174,361,876)	流動負債	(153,990,065)
現金及び預金	21,302,651	買掛金	593,162
商品	106,022	未払金	114,134,972
売掛金	1,009,027	未払消費税等	1,077,126
前払費用	426,435	未払法人税等	1,730,040
短期貸付金	30,000,000	前受金	4,400
未収入金	64,639,927	前受収益	293,336
立替金	31,854,145	預り金	35,505,801
預け金	24,893,106	賞与引当金	519,037
貸倒引当金	△ 837,188	役員賞与引当金	2,840
その他	967,748	ポイント引当金	129,347
固定資産	(9,093,883)	固定負債	(861,984)
有形固定資産	(600,354)	資産除去債務	62,117
建物附属設備	39,855	長期前受収益	709,867
器具備品	510,978	長期預り保証金	90,000
建設仮勘定	49,520		
無形固定資産	(6,095,011)	負 債 合 計	154,852,049
ソフトウェア	5,225,186	【純資産の部】	
ソフトウェア仮勘定	869,104	株主資本	(28,603,709)
その他	721	資本金	(6,075,000)
投資その他の資産	(2,398,516)	資本剰余金	(6,085,000)
関係会社株式	21,000	資本準備金	6,075,000
投資有価証券	39,575	その他資本剰余金	10,000
差入保証金	1,112,794	利益剰余金	(16,443,709)
長期前払費用	142,583	その他利益剰余金	16,443,709
長期未収入金	203,335	繰越利益剰余金	16,443,709
繰延税金資産	879,227	純 資 産 合 計	28,603,709
資 産 合 計	183,455,759	負 債 及 び 純 資 産 合 計	183,455,759

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		17,945,926
売 上 原 価		6,297,679
売 上 総 利 益		11,648,246
販売費および一般管理費		3,703,624
営 業 利 益		7,944,621
営 業 外 収 益		
受取利息	520,475	
キャッシュレス・消費者還元事業補助金収入	388,605	
雑収入	2,198	911,279
営 業 外 費 用		
キャッシュレス・消費者還元事業関連費用	426,270	
為替差損	17,595	
雑損失	26,705	470,570
経 常 利 益		8,385,330
特 別 損 失		
貸倒引当金繰入額	410,366	410,366
税引前当期純利益		7,974,963
法人税、住民税及び事業税	2,595,923	
法人税等調整額	△ 173,394	2,422,528
当 期 純 利 益		5,552,435

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,075,000	6,075,000	10,000	6,085,000	10,891,274	10,891,274	23,051,274	23,051,274
事業年度中の変動額								
当期純利益					5,552,435	5,552,435	5,552,435	5,552,435
事業年度中の変動額合計					5,552,435	5,552,435	5,552,435	5,552,435
当期末残高	6,075,000	6,075,000	10,000	6,085,000	16,443,709	16,443,709	28,603,709	28,603,709

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法によっております。
投資有価証券	移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法によっております。
----	----------------------

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-------------|------------------------------------|
| (1) 有形固定資産 | 定額法によっております。 |
| (2) 無形固定資産 | |
| 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5～7年）に基づく定額法によっております。 |

4. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |
| (4) ポイント引当金 | 加入促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 |

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。
-----------	--------------------------------

II 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 令和2年3月31日）を当事業年度に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

III 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 879,227 千円
- (2) その他の情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

IV 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 1,060,282 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	55,924,678 千円
長期金銭債権	446,135 千円
短期金銭債務	27,040,614 千円

V 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	29,779,048 千円
その他の営業取引	376,330 千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息	504,244 千円
支払利息	152 千円

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	93	-	-	93

VII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
未払税金	162,642 千円
賞与引当金	159,799 千円
貸倒引当金	254,633 千円
貸倒損失	59,857 千円
繰延消費税額	57,550 千円
繰延資産超過額	55,358 千円
ポイント引当金	39,606 千円
前受収益	13,266 千円
その他	81,184 千円
繰延税金資産合計	<u>883,898 千円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務	<u>4,670 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>4,670 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>879,227 千円</u>

VIII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、短期的な預金に限定しております。

売掛金等にはお客様の信用リスクがありますが、当該リスクの管理のため、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

また、買掛金及び未払金は、全て1年以内の支払期日となります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、関係会社株式（貸借対照表計上額 21,000 千円）、投資有価証券（貸借対照表計上額 39,575 千円）、差入保証金（貸借対照表計上額 1,112,794 千円）、長期未収入金（貸借対照表計上額 203,335 千円）及び長期預り保証金（貸借対照表計上額 90,000 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,302,651	21,302,651	-
(2) 売掛金	1,009,027		
貸倒引当金	△46,873		
売掛金（純額）	962,154	962,154	-
(3) 短期貸付金	30,000,000		
貸倒引当金	△3,000		
短期貸付金（純額）	29,997,000	29,997,000	-
(4) 未収入金	64,639,927		
貸倒引当金	△764,739		
未収入金（純額）	63,875,188	63,875,188	-
(5) 立替金	31,854,145		
貸倒引当金	△22,575		
立替金（純額）	31,831,569	31,831,569	-
(6) 預け金	24,893,106	24,893,106	-
資 産 計	172,861,669	172,861,669	-
(1) 買掛金	593,162	593,162	-
(2) 未払金	114,134,972	114,134,972	-
(3) 未払消費税等	1,077,126	1,077,126	-
(4) 未払法人税等	1,730,040	1,730,040	-
(5) 前受金	4,400	4,400	-
(6) 預り金	35,505,801	35,505,801	-
負 債 計	153,045,503	153,045,503	-

(注) 売掛金、短期貸付金、未収入金、立替金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当社が保有する金融商品である資産のうち、現金及び預金は、短期決済資金であり、売掛金、短期貸付金、未収入金、立替金および預け金は、短期間で決済される資産であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しくなっております。

また、当社が保有する金融商品である負債のうち、買掛金、未払金、未払消費税等、未払法人税等、前受金および預り金は、短期間で決済される負債であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しくなっております。

IX 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ソフトバンク 株式会社	(100%)	サービスの提供 及び業務受託 役員の兼任	決済事業に 係る売上	26,743,971	売掛金	25,929
						未払金	26,727,682
				資金の回収	10,000,000	短期貸付金	30,000,000
				資金の預入れ	21,870,890	預け金	24,873,170

上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

- (1) 取引金額は総額で表示しておりますが、損益計算書上は売上高と売上原価を相殺した純額で計上しております。
- (2) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
市場価格を勘案し一般的取引状況と同様に決定しております。
利率その他の取引条件については、その都度交渉の上決定しております。

(1) 取引の内容

決済事業に係る売上

主に加盟店事業におけるソフトバンク通信料に係る売上

未払金

主に加盟店事業におけるソフトバンク通信料に係る未払金

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ヤフー株式会社	なし	サービスの提供及 び業務受託	決済事業に係る 売上	4,761,964	売掛金	17,239
						預り金	9,775,104

上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

- (1) 取引金額は総額で表示しておりますが、損益計算書上は売上高と売上原価を相殺した純額で計上しております。
- (2) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
市場価格を勘案し一般的取引状況と同様に決定しております。
- (3) 取引の内容
決済事業に係る売上
主に加盟店事業におけるヤフー関連サービスに係る売上
預り金
主に加盟店事業におけるヤフー関連サービスに係る顧客預り金

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	リゾヴェイカード株式会社	なし	サービスの提供 及び業務受託	決済事業に係る売上 に対応する原価相当額	3,659,101	—	—
				債権売買事業に係る 売上に対応する原価 相当額	133,391	未収入金	2,224,644

上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

- (1) 取引金額は総額で表示しておりますが、損益計算書上は売上高と売上原価を相殺した純額で計上しております。
- (2) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
市場価格を勘案し一般的取引状況と同様に決定しております。
- (3) 取引の内容
決済事業に係る売上に対応する原価相当額
主に加盟店事業におけるヤフーカード取引に係る原価
債権売買事業に係る売上に対応する原価相当額
主に債権売買事業におけるヤフーカード取引に係る原価

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	PayPay株式会社	なし	サービスの提供 及び業務受託 役員の兼任	債権売買事業に係る 売上	4,449,347	未払金	56,308,138

上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

- (1) 取引金額は総額で表示しておりますが、損益計算書上は売上高と売上原価を相殺した純額で計上しております。
- (2) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
市場価格を勘案し一般的取引状況と同様に決定しております。
- (3) 取引の内容
債権売買事業に係る売上
主に債権売買事業における PayPay チャージ取引に係る売上
未払金
主に債権売買事業における PayPay チャージ取引に係る未払金

X 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 307,566円77銭
2. 1株当たり当期純利益金額 59,703円60銭

XI 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。